



平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月17日

上場会社名 **高千穂電気株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号：2715

(URL <http://www.takachiho.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 櫻井 恵

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 磯上 篤生
経営企画・IR担当

Tel (03) 3454 - 3526

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	71,786	(17.1)	2,395	(8.1)	2,294	(0.8)
15年3月期	61,277	(16.0)	2,214	(25.9)	2,276	(9.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	1,416	(9.0)	167	49	166	03	9.9	7.3
15年3月期	1,300	(9.6)	158	21	158	08	10.0	8.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 61百万円 15年3月期 39百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 8,102,004株 15年3月期 7,967,184株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年3月期	33,320	14,755	44.3	1,811
15年3月期	29,762	13,886	46.7	1,692

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 8,111,940株 15年3月期 8,094,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	532	146	171	1,203
15年3月期	1,845	1,453	821	711

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

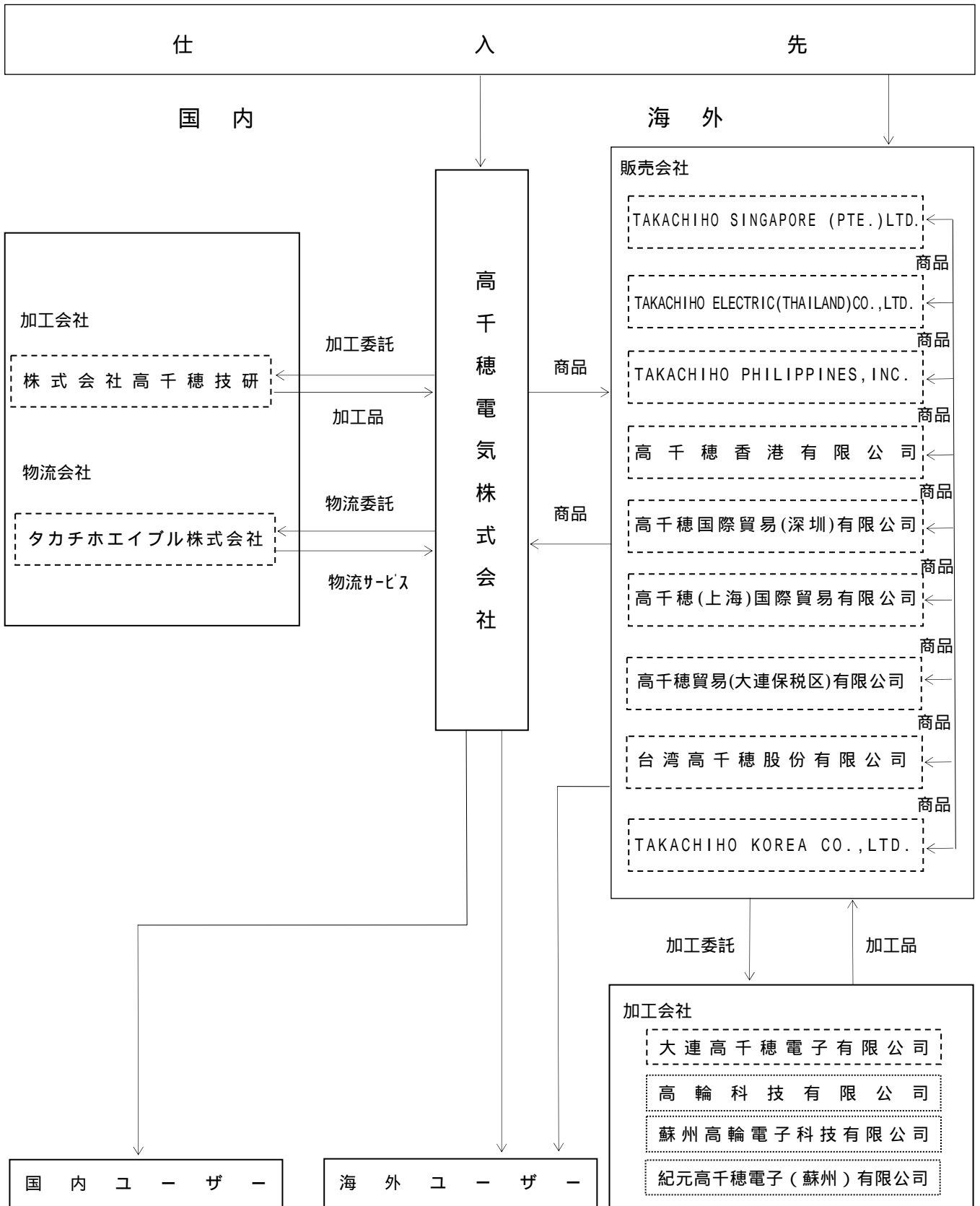
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	1,200	750
通期	77,700	2,700	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 208円69銭(予想年間期中平均株式数8,145,970株で計算しております)

上記の予想は、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の概要

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2.経営方針

1.経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス業界において半世紀にわたって培ってきた実績、信用力及びネットワークを営業の基礎として、顧客の「多様化した部材ニーズ」を充足し、環境へも配慮した製品づくりに参画することで、よりよい生活空間の形成に寄与してまいります。さらに、継続的にその成長を持続させることで企業価値を高め、株主の皆様の利益につながることをめざします。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、配当性向（連結）25%を継続すると同時に、安定配当として1株当たり15円の配当金を維持することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上を目的として、上場以前に投資単位を1,000株から100株に引下げております。今後の投資単位引下げにつきましては、当社の株主構成及び株主数等を考慮して慎重に検討してまいります。

4.目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様の意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（株主資本当期純利益率）の向上をめざします。また営業利益率も、商社の販売活動の結果である粗利の確保と業務の効率化の関係を見る上で有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

5.中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的には今後大きな成長が期待される中国市場における営業・加工両拠点の整備によるサービス体制の構築を推進し、売上の増加を図ります。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と、中国を中心としたアジア地域からの製品の販売の拡大によって、売上の増加を図ってまいります。

上記に加え、業務システムの改善及び営業拠点の見直しを通してコストダウンや業務の効率化を推進し、利益率の向上及びROEの向上をめざします。

6.会社の対処すべき課題

景気が回復局面にあるとはいえ、今後もエレクトロニクス業界を取り巻く環境は厳しさが続き、競争も激化していくと考えられますが、このような状況のもと、当社グループは以下の諸施策を推進してまいります。

- (1)顧客の生産体制のグローバル化に対応して、海外現地法人の販売子会社や加工子会社等も含めた、連結での営業体制の連携及び強化を図ってまいります。
- (2)「ディスプレイ関連部材」、「基板実装」及び「中国ビジネス」を重点分野と位置づけ、開発営業力を集中して関連部材の提案活動を活発化させ、売上の増加を図ってまいります。
- (3)消費者の多様な要求、嗜好に基づく、顧客の製品に対する様々なニーズを満たすカスタマイズ品の販売の拡大を図ってまいります。
- (4)独自性のある商品やコスト優位な商品の提案力を向上させるために、開発部及び海外調達室の機能を活用し、仕入先として国内外を通じて技術力のある新規メーカーやコスト競争力のある加工会社の発掘を強化してまいります。
- (5)不断のコスト削減努力とともに、従来にも増して外貨取引の増加に対応した為替の管理を強化してまいります。また、業容の拡大に比例して子会社も含めた管理体制の充実に努めてまいります。

7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性、株主価値の向上に資するものと考えており、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成 14 年 4 月に執行役員制度を導入するとともに、同年 6 月の株主総会の決議を経て取締役の任期を 1 年とし員数も可能な限り絞り込むことで、経営と業務執行の役割の明確化、意思決定と業務執行の迅速化及び経営と業務執行の相互作用によるグループ経営を図っております。

取締役の一部は執行役員を兼務することで現場とのつながりも重視した体制としており、特に社外取締役制度は採用しておりません。

監査役制度を採用し、監査役会は法曹資格を有する社外監査役を過半とした構成とし、コンプライアンス（遵法性）の観点も重視した監査体制としております。

現任の取締役は 5 名、執行役員は 11 名（内、取締役兼務者 3 名）、監査役は 3 名（内、社外監査役 2 名）であります。

執行役員の業務執行状況をモニタリングし、情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から「ビジネスパートナー会議」（代表取締役、営業担当執行役員、開発担当執行役員、経営企画担当執行役員の機関会議）と「マネジメント会議」（代表取締役、管理系業務担当執行役員、管理系業務担当部門長の機関会議）を設定しており、それぞれ毎月 1 回のペースで会議を開催しております。

取締役等の報酬につきましては、既にその支払総額を有価証券報告書にて開示いたしておりますので、これを継続いたします。

社外監査役と当社との取引はありません。また、会計監査人である中央青山監査法人及び関係社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、証券取引法監査及び商法特例法監査について監査契約を締結し、それにもとづいて報酬を支払っております。

国内外の関係会社も含めた当社グループの日常業務の適正性、コンプライアンス、経営の妥当性及び効率性を監査する内部監査室を設置しております。また、海外の関係会社については、公認会計士事務所の法定監査を受けております。

当社グループ全体に係るコンプライアンスやリスクマネジメントについては、上記に記載の「マネジメント会議」にて統括し、その事務局業務も含めた日常の管理は管理部にて実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期前半はイラク問題や SARS（重症急性呼吸器症候群）等の影響もあり不透明感が見られましたが、期半ば以降は為替が円高傾向に転じ先行きが懸念されつつも、米国景気拡大に伴う輸出の増加や国内企業の設備投資の増加に牽引され、企業業績や経済指標に景気回復の動きが現れました。

エレクトロニクス業界におきましては、携帯電話や PDP・液晶等のフラットテレビ、デジタルカムコーダ、デジタルカメラ及び DVD 等を中心としたデジタル家電やパソコンの販売が好調に推移し、それに伴い電子デバイスや半導体も安定した業績を示しました。しかし、白物家電、通信及び重電は、需要の伸び悩み等により低調に推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、半導体・デジタル機器関連の「電気材料」と、携帯電話向け小型液晶用の「オプティカル部品・材料」を中心とした拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に引き続いて過去最高となり、前年同期比 17.1%増の 717 億 86 百万円となりました。

利益面につきましては前連結会計年度に比べ、拡販に伴い売上総利益率が若干下がり、また営業関連費を中心として販売費及び一般管理費が増加いたしました。対売上高比では圧縮を図ったことと、売上総利益率の低下を売上高の増加で補ったことで、営業利益は前年同期比 8.1%増の 23 億 95 百万円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、持分法投資損益の好転等により、前年同期比 0.8%増の 22 億 94 百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益として固定資産売却益等を計上したため、前年同期比 7.6%増の 24 億 48 百万円となりました。

当期純利益は、法人税等調整額が前連結会計年度と比べ増加したため、前年同期比 9.0%増の 14 億 16 百万円となりました。

当期のセグメント別の概況

商品の品目別の売上高は、次のとおりであります。なお当社グループは、事業別のセグメント情報を作成していないため、商品の品目別の売上高を記載しております。

電気材料

デジタル機器向け等半導体の需要が安定的に推移したことにより半導体関連部材の販売が伸びるとともに、携帯電話や小型液晶向けフレキシブル基板の配線材料の販売も伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比 22.7%増の 268 億 81 百万円となりました。

電子部品

基板実装用の部品等の電気部品の販売は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比 7.9%増の 131 億 54 百万円となりました。

オプティカル部品・材料

携帯電話等向けの小型液晶ディスプレイの生産が好調に推移したことから、当社グループのディスプレイ部品・材料の販売も好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比 27.6%増の 248 億 43 百万円となりました。

その他

ゲーム機向けの機構部品は順調に販売を伸ばしましたが、国内向け携帯電話用の成形品及びその他加工品の販売は低調でした。その結果、売上高は前年同期比 10.4%減の 69 億 6 百万円となりました。

所在地別のセグメントの概況は以下のとおりです。

日本

売上高は電気材料及びオプティカル部品・材料の販売が好調であったことから、前年同期比 17.1%増の 683 億 12 百万円となりました。営業利益は増販による売上総利益の増益が販売費及び一般管理費の伸びを上回り、前年同期比 11.3%増の 20 億 84 百万円となりました。

アジア

売上高は、中国でオプティカル部品・材料の販売が伸びたこと、絶縁材料の販売が伸びてきたこと等によって、前年同期比 80.5%増の 114 億 92 百万円となりました。営業利益は増販の一方、為替の変動への適切な対応ができなかったこと及び荷造運賃等の増加により、前年同期比 19.6%減の 2 億 37 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

国内の景気は企業業績の回復で設備投資が増加していくものの、雇用・所得環境の厳しさによる個人消費の停滞等の影響もあり、緩やかな回復が続くものと予想されます。

一方、国内のエレクトロニクス業界は、カラー化が進む海外向け及び第三世代の国内向け携帯電話、アテネ五輪等の開催による販売への相乗効果が期待できる PDP・液晶等のフラットテレビ、その他 DVD 等のデジタル家電の販売も好調に推移するものと思われま。またデジタル機器の伸びにより半導体の製造もより上向くものと期待されています。さらに企業業績の回復で法人向けのパソコンの需要も伸びるものと思われま。しかし、家電低位機種等は中国等の海外への生産移管がより鮮明となり、国内に残る製品の製造は絞られ、競争は一層激化するものと予想されま。

このような状況の中で当社グループは、開発営業力を集中し「ディスプレイ関連部材」「基板実装」等の重点分野と売れ筋製品への部材供給等で競合他社との獲得競争に勝ち抜くとともに、中国等に展開しております海外現地法人の販売子会社や加工子会社等とのより一層の営業体制の連携強化を図り、拡販及び利益の増加に努める所存です。

以上により、平成 16 年度の業績に関しましては、連結売上高 777 億円、経常利益は 27 億円、当期純利益は 17 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	29,762	33,320	3,558
株主資本	13,886	14,755	869
株主資本比率	46.7%	44.3%	-
1株当たり株主資本	1,692.72円	1,811.62円	118.90円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845	532	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,453	146	1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	821	171	993
現金及び現金同等物の換算差額	133	65	67
現金及び現金同等物の増減額	562	492	1,054
現金及び現金同等物の期末残高	711	1,203	492

総資産は、前連結会計年度末と比べ、好調な売上の伸びに伴った売上債権の増加により、35 億 58 百万円増の 333 億 20 百万円となりました。また、株主資本は、当期純利益の増加により前連結会計年度末と比べ 8 億 69 百万円増加し、株主資本比率は 44.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前連結会計年度末と比べ、4億92百万円増の12億3百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、13億12百万円減少して獲得資金は5億32百万円となりました。その主な要因は、売上債権の増加額が減少したことと、仕入債務の増加額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて、投資有価証券の取得による支出が減少したため、13億7百万円増加して1億46百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においては、株式発行による収入がなくなったものの短期借入金の増減額が増加したため、前連結会計年度に比べ9億93百万円増加して獲得資金は1億71百万円となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が売上高の拡大から増加し、獲得資金が増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業拠点の改修などを見込んでおりますが、大きな計画はないため、若干の資金流出となる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大きな資金調達や借入れは計画しておりませんが、営業キャッシュ・フローの状況や配当金の支払状況などにより、負の現金同等物である当座借越が増加する見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前連結会計年度	当連結会計年度
時価ベースの株主資本比率（％）	35.6	54.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	226.5	36.4
債務償還年数（年）	0.2	2.6
株主資本比率（％）	46.7	44.3

* 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

株主資本比率：株主資本/総資産

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		985		1,991		1,005
2. 受取手形及び売掛金		20,342		22,332		1,989
3. たな卸資産		1,905		2,088		182
4. 繰延税金資産		139		142		2
5. その他		253		506		252
貸倒引当金		104		63		41
流動資産合計		23,522	79.0	26,997	81.0	3,474
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		1,235		1,146		88
(2) その他		123		427		304
(3) 土地		1,479		1,474		4
有形固定資産合計		2,838	9.5	3,049	9.1	210
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		26		94		68
(2) その他		22		22		0
無形固定資産合計		48	0.2	116	0.4	68
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,3	2,383		2,312		70
(2) 長期貸付金		176		162		14
(3) 繰延税金資産		203		120		83
(4) 保険積立金		397		359		37
(5) その他		394		250		143
貸倒引当金		203		47		156
投資その他の資産合計		3,352	11.3	3,157	9.5	194
固定資産合計		6,239	21.0	6,323	19.0	83
資産合計		29,762	100.0	33,320	100.0	3,558

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3	14,348		15,872		1,523
2. 短期借入金		374		1,387		1,013
3. 未払法人税等		627		518		108
4. 賞与引当金		143		126		17
5. その他		257		434		177
流動負債合計		15,751	52.9	18,339	55.0	2,587
固定負債						
1. 繰延税金負債		9		28		18
2. 退職給付引当金		15		88		72
3. 役員退職慰労引当金		98		95		2
4. その他		0		0		0
固定負債合計		123	0.4	212	0.7	88
負債合計		15,874	53.3	18,551	55.7	2,676
(少数株主持分)						
少数株主持分		1	0.0	14	0.1	12
(資本の部)						
資本金	5	890	3.0	890	2.7	-
資本剰余金		768	2.6	768	2.3	-
利益剰余金		12,497	42.0	13,539	40.6	1,041
その他有価証券評価差額金		7	0.0	76	0.2	69
為替換算調整勘定		154	0.5	421	1.3	267
自己株式	6	123	0.4	97	0.3	25
資本合計		13,886	46.7	14,755	44.2	869
負債、少数株主持分及び 資本合計		29,762	100.0	33,320	100.0	3,558

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
売上高		61,277	100.0	71,786	100.0	10,508
売上原価		54,641	89.2	64,599	90.0	9,958
売上総利益		6,636	10.8	7,187	10.0	550
販売費及び一般管理費						
1. 給料手当		1,804		1,926		122
2. 役員報酬		195		160		34
3. 荷造運賃		317		451		133
4. 法定福利費		162		236		74
5. 旅費交通費		295		319		24
6. 保険料		36		73		36
7. 減価償却費		156		162		5
8. 貸倒引当金繰入額		18		-		18
9. 賞与引当金繰入額		145		125		20
10. 退職給付費用		155		135		19
11. 役員退職慰労引当金繰入額		21		21		0
12. その他		1,112		1,178		66
販売費及び一般管理費合計		4,421	7.2	4,791	6.7	369
営業利益		2,214	3.6	2,395	3.3	180
営業外収益						
1. 受取利息		54		98		44
2. 受取配当金		8		7		1
3. 持分法による投資利益		-		61		61
4. 仕入割引		27		34		6
5. 賃貸収入		32		32		0
6. 保険満期返戻金		84		12		72
7. その他		11		21		9
営業外収益合計		220	0.4	268	0.4	48

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
営業外費用						
1. 支払利息		7		19		12
2. 賃貸費用		15		14		1
3. 持分法による投資損失		39		-		39
4. 新株発行費		25		-		25
5. 株式公開費用		18		-		18
6. 株式上場費用		-		17		17
7. 為替差損		43		300		257
8. その他		9		17		8
営業外費用合計		158	0.3	369	0.5	210
経常利益		2,276	3.7	2,294	3.2	17
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	0		58		58
2. 投資有価証券売却益		90		104		14
3. 貸倒引当金戻入益		-		27		27
特別利益合計		90	0.1	190	0.3	100
特別損失						
1. 固定資産除売却損	2	2		13		11
2. 投資有価証券売却損		74		-		74
3. 投資有価証券評価損		7		2		4
4. ゴルフ会員権評価損		4		-		4
5. 貸倒引当金繰入額		4		-		4
6. 関係会社株式売却損		-		20		20
特別損失合計		91	0.1	37	0.1	54
税金等調整前当期純利益		2,275	3.7	2,448	3.4	172
法人税、住民税及び事業税		1,006	1.6	983	1.4	23
法人税等調整額		30	0.0	34	0.0	65
少数株主利益(減算)又は 少数株主損失(:加算)		1	0.0	12	0.0	14
当期純利益		1,300	2.1	1,416	2.0	116

(3)連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		768
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		768	768	-	-
資本剰余金期末残高			768		768
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					12,497
連結剰余金期首残高		11,665	11,665		
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,300	1,300	1,416	1,416
利益剰余金減少高					
1.配当金		438		332	
2.取締役賞与金		30		40	
3.自己株式処分差損		-	468	3	375
利益剰余金期末残高			12,497		13,539

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 (印減)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,275	2,448	172
減価償却費		144	149	5
ソフトウェア償却費		19	13	5
持分法による投資損益		39	61	101
貸倒引当金の増減額		21	196	218
賞与引当金の増減額		17	17	34
退職給付引当金の増減額		39	72	111
役員退職慰労引当金の減少額		3	2	0
受取利息及び受取配当金		62	105	42
支払利息		7	19	12
固定資産売却益		0	58	58
固定資産除売却損		2	13	11
投資有価証券評価損		7	2	4
投資有価証券売却益		90	104	14
投資有価証券売却損		74	-	74
関係会社株式売却損		-	20	20
ゴルフ会員権評価損		4	-	4
新株発行費		25	-	25
株式公開費用		18	-	18
株式上場費用		-	17	17
保険満期戻戻金		84	12	72
売上債権の増加額		2,895	2,155	739
破産更生債権の減少額		-	159	159
たな卸資産の増加額		525	215	309
前払費用の増減額		3	7	10
仕入債務の増加額		3,840	1,698	2,141
未払金の増減額		212	55	268
未収消費税等の増加額		-	168	168
未払消費税等の増減額		3	4	7
取締役賞与金の支払額		30	40	10
その他		37	5	42
小計		2,514	1,534	980
利息及び配当金の受取額		54	98	43
利息の支払額		8	20	12
法人税等の支払額		715	1,079	363
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,845	532	1,312

		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減 (印減)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		67	453	385
有形固定資産の売却による収入		0	140	139
無形固定資産の取得による支出		8	64	55
投資有価証券の取得による支出		1,740	28	1,711
投資有価証券の売却による収入		181	297	115
関連会社株式の取得による支出		88	71	16
貸付けによる支出		45	104	59
貸付金の回収による収入		155	88	67
保険積立金の取得による支出		163	34	129
保険積立金満期返戻による収入		353	84	269
差入保証金の取得による支出		47	16	31
差入保証金の返還による収入		20	7	13
その他		5	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,453	146	1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,500	500	2,000
配当金の支払額		434	333	101
株式の発行による収入		1,252	-	1,252
株式上場に伴う支出		18	17	1
少数株主からの払込による収入		3	-	3
自己株式の取得による支出		123	0	123
自己株式の処分による収入		-	22	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		821	171	993
現金及び現金同等物に係る換算差額		133	65	67
現金及び現金同等物の増減額		562	492	1,054
現金及び現金同等物の期首残高		1,274	711	562
現金及び現金同等物の期末残高		711	1,203	492

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.)LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂(上海)国際貿易有限公司 高千穂貿易(大連保稅区)有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC(THAILAND) CO.,LTD. 高千穂国際貿易(深圳)有限公司</p> <p>なお、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、TAKACHIHO ELECTRIC(THAILAND) CO.,LTD.、高千穂国際貿易(深圳)有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社12社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.)LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂(上海)国際貿易有限公司 高千穂貿易(大連保稅区)有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC(THAILAND) CO.,LTD. 高千穂国際貿易(深圳)有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO.,LTD.</p> <p>なお、大連高千穂電子有限公司、TAKACHIHO PHILIPPINES, INC.及びTAKACHIHO KOREA CO.,LTD.については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社4社 会社の名称 GORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA) SDN.BHD. 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司 紀元高千穂電子(蘇州)有限公司</p> <p>なお、紀元高千穂電子(蘇州)有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社3社 会社の名称 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司 紀元高千穂電子(蘇州)有限公司</p> <p>なお、GORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA) SDN.BHD.については、会社の所有株式を全部売却したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保税区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保税区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く)</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177,969千円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定していましたが、当連結会計年度から原則法を適用しております。これは当連結会計年度より、数理計算上の基礎率が統計的に得られるようになり、合理的に数理計算上の見積りを行うことが可能になったことによります。これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,555千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載されております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	二 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は 役員の退職慰労金の支払に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。また、当社は執行 役員退職慰労金についても当社内規 にもとづく期末要支給額を計上して おります。	二 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。な お、在外子会社等の資産及び負債、収益 及び費用は連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は資本の部 における為替換算調整勘定に含めており ます。	同左
(5) 重要なリース取引の処 理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方 法	イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を 採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売掛金 ハ ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの 受取キャッシュ・フロー減少の可能 性を回避する目的で行なっておりま す。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ 手段とヘッジ対象取引に関する重要 な条件が同一であり、為替相場変動 を完全に相殺できると認められるた め、ヘッジの有効性の判定は省略し ております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	イ 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 同左 ロ 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>八 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>二 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,643百万円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,559百万円です。
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。	2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 193百万円	投資有価証券(株式) 280百万円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
投資有価証券 129百万円	投資有価証券 204百万円
上記物件について、仕入債務467百万円の担保に供しております。	上記物件について、仕入債務331百万円の担保に供しております。
4. 受取手形裏書譲渡高 1,835百万円	4. 受取手形裏書譲渡高 1,662百万円
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,180,000株です。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,180,000株です。
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式86,000株です。	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式68,060株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.	1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 0百万円
	その他 2百万円
	土地 56百万円
	合計 58百万円
2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。	2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。
工具、器具及び備品 0百万円	建物及び構築物 6百万円
車両及び運搬具 2百万円	その他 7百万円
合計 2百万円	合計 13百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 985百万円	現金及び預金勘定 1,991百万円
当座借越(短期借入金を含む) 274百万円	当座借越(短期借入金を含む) 787百万円
現金及び現金同等物期末残高 711百万円	現金及び現金同等物期末残高 1,203百万円

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,960	6,317	61,277	-	61,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,382	48	3,431	(3,431)	-
計	58,343	6,365	64,709	(3,431)	61,277
営業費用	56,470	6,070	62,540	(3,477)	59,063
営業利益	1,873	295	2,168	46	2,214
・資産	26,693	2,805	29,498	264	29,762

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は退職給付債務の算定に原則法を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比し「日本」においては営業利益が38百万円多く計上されております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,649 百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金の投資（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,499	11,287	71,786	-	71,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,813	204	8,018	(8,018)	-
計	68,312	11,492	79,804	(8,018)	71,786
営業費用	66,228	11,255	77,483	(8,092)	69,391
営業利益	2,084	237	2,321	73	2,395
・資産	30,055	4,941	34,997	(1,676)	33,320

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,573 百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金の投資（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,665	128	7,794
連結売上高（百万円）			61,277
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.5	0.2	12.7

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,824	91	12,915
連結売上高（百万円）			71,786
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.9	0.1	18.0

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">673</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	220	112	107	無形固定資産	452	102	350	合計	673	215	457	1年内	117百万円	1年超	323百万円	合計	440百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	123百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">581</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	64	62	無形固定資産	453	189	263	合計	581	254	326	1年内	120百万円	1年超	210百万円	合計	331百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	5百万円	1年内	20百万円	1年超	1百万円	合計	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
有形固定資産・その他	220	112	107																																																												
無形固定資産	452	102	350																																																												
合計	673	215	457																																																												
1年内	117百万円																																																														
1年超	323百万円																																																														
合計	440百万円																																																														
支払リース料	136百万円																																																														
減価償却費相当額	123百万円																																																														
支払利息相当額	8百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
有形固定資産・その他	127	64	62																																																												
無形固定資産	453	189	263																																																												
合計	581	254	326																																																												
1年内	120百万円																																																														
1年超	210百万円																																																														
合計	331百万円																																																														
支払リース料	124百万円																																																														
減価償却費相当額	120百万円																																																														
支払利息相当額	5百万円																																																														
1年内	20百万円																																																														
1年超	1百万円																																																														
合計	21百万円																																																														

関連当事者との取引
 前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
 (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	(有)比翼商事	東京都港区	190,000	保険業・リース業	(被所有)直接10.9%	-	保険取引の仲介	保険取引	138,870	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。
 3. 当社と有限会社比翼商事との取引は平成 15 年 2 月 28 日をもって終了しております。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
 該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><p>(調整)</p></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	46百万円	賞与引当金繰入限度超過額	51百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	33百万円	未実現利益消去	6百万円	その他	0百万円	小計	139百万円	ゴルフ会員権評価損否認	90百万円	破産更生債権等限度超過額	34百万円	役員退職慰労引当金否認	41百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	5百万円	無形固定資産償却超過額	17百万円	その他	19百万円	小計	209百万円	繰延税金資産合計	348百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	その他	9百万円	小計	14百万円	差引：繰延税金資産純額	333百万円	法定実効税率	41.8%	<p>(調整)</p>		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	留保金課税	1.1%	海外子会社の税率差異	2.8%	住民税均等割額	0.9%	持分法による投資損失	0.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社における受取利息</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	42百万円	賞与引当金繰入限度超過額	51百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	25百万円	未実現利益消去	10百万円	その他	11百万円	小計	142百万円	ゴルフ会員権評価損否認	105百万円	役員退職慰労引当金否認	38百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	35百万円	その他	11百万円	小計	190百万円	繰延税金資産合計	333百万円	その他有価証券評価差額金	70百万円	海外子会社における受取利息	28百万円	小計	99百万円	差引：繰延税金資産純額	234百万円
未払事業税否認	46百万円																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	51百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	33百万円																																																																																								
未実現利益消去	6百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
小計	139百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	90百万円																																																																																								
破産更生債権等限度超過額	34百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	41百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	5百万円																																																																																								
無形固定資産償却超過額	17百万円																																																																																								
その他	19百万円																																																																																								
小計	209百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	348百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																																								
その他	9百万円																																																																																								
小計	14百万円																																																																																								
差引：繰延税金資産純額	333百万円																																																																																								
法定実効税率	41.8%																																																																																								
<p>(調整)</p>																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																								
留保金課税	1.1%																																																																																								
海外子会社の税率差異	2.8%																																																																																								
住民税均等割額	0.9%																																																																																								
持分法による投資損失	0.8%																																																																																								
その他	0.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																																								
未払事業税否認	42百万円																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	51百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	25百万円																																																																																								
未実現利益消去	10百万円																																																																																								
その他	11百万円																																																																																								
小計	142百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	105百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	38百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	35百万円																																																																																								
その他	11百万円																																																																																								
小計	190百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	333百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	70百万円																																																																																								
海外子会社における受取利息	28百万円																																																																																								
小計	99百万円																																																																																								
差引：繰延税金資産純額	234百万円																																																																																								

有価証券関係
前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85	199	114
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,649	1,649	-
	小計	1,734	1,848	114
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	406	305	101
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	406	305	101
合計		2,141	2,154	13

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式 3 百万円につき、減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
181	90	74

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	36

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	262	465	203
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	262	465	203
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51	47	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,514	1,462	51
	小計	1,565	1,510	55
合計		1,827	1,975	147

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
297	104	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	57

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売掛金 ヘッジ方法 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、振当処理を実施している為替予約取引のみであるため、有効性の判定は省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部が決済担当役員の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、振当処理を実施している為替予約取引のみであるため、該当事項ありません。

退職給付関係

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。加えて、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	701
(2) 年金資産(百万円)	751
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	50
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	142
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	76
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(百万円)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	15
(8) 前払年金費用(百万円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	15

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度より原則法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用(百万円)	155
(1) 勤務費用(百万円)	58
(2) 利息費用(百万円)	12
(3) 期待運用収益(百万円)	7
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額(百万円)	51
(7) 簡便法から原則法への変更による費用処理額(百万円)	53

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。

2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は1,260百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金(東京都電機厚生年金基金)に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	737
(2) 年金資産(百万円)	795
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	58
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	130
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	16
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(百万円)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	88
(8) 前払年金費用(百万円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	88

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用(百万円)	135
(1) 勤務費用(百万円)	63
(2) 利息費用(百万円)	13
(3) 期待運用収益(百万円)	8
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	7
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額(百万円)	71

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。
 2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は1,592百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,692.72円	1株当たり純資産額	1,811.62円
1株当たり当期純利益	158.21円	1株当たり当期純利益	167.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158.08円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	166.03円
当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,300	1,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	60
(うち利益処分による取締役賞与金)	(40)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,260	1,356
期中平均株式数(千株)	7,967	8,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	71
(うち新株予約権)	(6)	(71)

5. 販売の状況

販売実績

当連結会計年度における商品の販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
電気材料	26,881	122.7
電子部品	13,154	107.9
オプティカル部品・材料	24,843	127.6
その他	6,906	89.6
合計	71,786	117.1

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．前連結会計年度及び当連結会計年度における主な販売先グループ（主な販売先とその子会社）別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)東芝グループ	9,636	15.7	10,666	14.9
富士通(株)グループ	3,895	6.4	4,666	6.5
日本電気(株)グループ	4,864	7.9	4,015	5.6

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月17日

上場会社名 **高千穂電気株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号：2715

(URL <http://www.takachiho.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 櫻 井 恵

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 磯 上 篤 生

Tel (03) 3454 - 3526

経営企画・IR担当

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	68,306	(17.1)	2,070	(12.2)	2,138	(6.0)
15年3月期	58,338	(14.8)	1,845	(19.9)	2,017	(14.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,296	(22.3)	152 56	151 23	10.8	7.4	3.1
15年3月期	1,060	(15.0)	128 03	127 92	9.9	8.0	3.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 8,102,004株 15年3月期 7,967,184株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	50 00	15 00	35 00	405	32.8	3.2
15年3月期	41 00	15 00	26 00	331	31.3	3.1

(注) 16年3月期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 記念配当 6円00銭

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期	30,508	12,558	41.2	1,540	73
15年3月期	27,040	11,501	42.5	1,401	14

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 8,111,940株 15年3月期 8,094,000株

期末自己株式数 16年3月期 68,060株 15年3月期 86,000株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,000	820	480	15 00		
通期	71,000	1,900	1,100		37 00	52 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円04銭(予想年間期中平均株式数8,102,004株で計算しております)

上記の予想は、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		189		818		628
2. 受取手形		1,482		1,201		281
3. 売掛金	5	18,675		21,289		2,614
4. 商品		1,575		1,579		3
5. 前渡金		0		6		6
6. 前払費用		42		49		7
7. 繰延税金資産		129		126		2
8. その他	5	185		414		229
貸倒引当金		95		72		22
流動資産合計		22,185	82.0	25,414	83.3	3,228
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		1,208		1,121		86
(2) 構築物		26		21		5
(3) 機械及び装置		2		24		22
(4) 車両及び運搬具		53		57		4
(5) 工具、器具及び備品		28		70		41
(6) 土地		1,470		1,465		4
有形固定資産合計		2,789	10.3	2,760	9.1	28

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		5		5		-
(2) 電話加入権		16		16		0
(3) ソフトウェア		20		82		62
無形固定資産合計		42	0.2	105	0.3	62
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	541		570		28
(2) 関係会社株式		524		895		370
(3) 出資金		1		1		-
(4) 長期貸付金		60		69		9
(5) 従業員長期貸付金		116		92		23
(6) 破産更生債権等		165		5		159
(7) 会員権		63		63		-
(8) 差入保証金		100		100		0
(9) 保険積立金		397		359		37
(10) 長期前払費用		17		5		12
(11) 繰延税金資産		230		103		127
(12) その他		6		9		3
貸倒引当金		203		47		156
投資その他の資産合計		2,022	7.5	2,229	7.3	206
固定資産合計		4,854	18.0	5,094	16.7	240
資産合計		27,040	100.0	30,508	100.0	3,468

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		5,189		6,227		1,038
2. 買掛金	2,5	8,926		9,234		308
3. 短期借入金		374		1,387		1,013
4. 未払金	5	129		203		74
5. 未払法人税等		574		480		94
6. 前受金		21		9		11
7. 預り金		69		101		31
8. 賞与引当金		136		119		16
流動負債合計		15,421	57.0	17,764	58.2	2,343
固定負債						
1. 預り保証金	5	15		15		0
2. 退職給付引当金		8		80		71
3. 役員退職慰労引当金		93		89		3
固定負債合計		117	0.5	185	0.6	68
負債合計		15,539	57.5	17,950	58.8	2,411
(資本の部)						
資本金	3	890	3.3	890	2.9	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		768		768		-
資本剰余金合計		768	2.8	768	2.5	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		91		91		-
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		8,749		9,479		730
3. 当期末処分利益		1,118		1,308		190
利益剰余金合計		9,958	36.8	10,879	35.7	920
その他有価証券評価差額金		7	0.0	118	0.4	110
自己株式	4	123	0.4	97	0.3	25
資本合計		11,501	42.5	12,558	41.2	1,057
負債・資本合計		27,040	100.0	30,508	100.0	3,468

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
売上高		58,338	100.0	68,306	100.0	9,968
売上原価		52,551	90.1	62,132	91.0	9,580
売上総利益		5,786	9.9	6,174	9.0	388
販売費及び一般管理費						
1. 給料手当		1,548		1,592		43
2. 役員報酬		176		157		18
3. 荷造運賃		382		474		92
4. 修繕維持費		101		64		36
5. 法定福利費		143		216		73
6. 旅費交通費		243		266		22
7. 保険料		32		60		27
8. 減価償却費		144		137		6
9. 貸倒引当金繰入額		10		-		10
10. 賞与引当金繰入額		136		119		16
11. 退職給付費用		153		134		18
12. 役員退職慰労引当金繰入額		20		21		0
13. その他		848		859		10
販売費及び一般管理費合計		3,940	6.7	4,104	6.0	163
営業利益		1,845	3.2	2,070	3.0	224
営業外収益						
1. 受取利息		4		4		0
2. 受取配当金	1	8		57		48
3. 仕入割引		27		26		0
4. 賃貸収入		40		40		0
5. 為替差益		14		-		14
6. 保険満期返戻金		84		12		72
7. 関係会社受取業務指導料	1	56		97		40
8. その他		9		20		11
営業外収益合計		247	0.4	258	0.4	11

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
営業外費用						
1. 支払利息		7		17		10
2. 為替差損		-		131		131
3. 賃貸費用		15		14		1
4. 新株発行費		25		-		25
5. 株式公開費用		18		-		18
6. 株式上場費用		-		17		17
7. その他		8		9		1
営業外費用合計		75	0.1	190	0.3	114
経常利益		2,017	3.5	2,138	3.1	120
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	0		56		56
2. 投資有価証券売却益		90		104		14
3. 貸倒引当金戻入益		-		10		10
特別利益合計		90	0.1	172	0.3	81
特別損失						
1. 固定資産除売却損	3	2		13		11
2. ゴルフ会員権評価損		2		-		2
3. 投資有価証券売却損		74		-		74
4. 投資有価証券評価損		82		2		79
5. 貸倒引当金繰入額		4		-		4
特別損失合計		165	0.3	16	0.0	149
税引前当期純利益		1,942	3.3	2,294	3.4	351
法人税、住民税及び事業税		949	1.6	943	1.4	5
法人税等調整額		66	0.1	54	0.1	121
当期純利益		1,060	1.8	1,296	1.9	236
前期繰越利益		179		137		41
自己株式処分差損		-		3		3
中間配当額		121		121		0
当期末処分利益		1,118		1,308		190

(3)利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,118		1,308
利益処分額					
1. 配当金		210		283	
2. 取締役賞与金		40		60	
3. 任意積立金					
別途積立金		730	980	800	1,143
次期繰越利益			137		164

(注) 1. 平成15年12月9日に121百万円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。
2. 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (平成15年3月期)						当事業年度 (平成16年3月期)					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	41	00	15	00	26	00	50	00	15	00	35	00
(内訳)												
普通配当	41	00	15	00	26	00	44	00	15	00	29	00
上場記念配当	0	00	0	00	0	00	6	00	0	00	6	00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除 く)	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用してありま す。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を、その他の無 形固定資産は定額法を採用してあり ます。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してあり ます。	
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額の当期負担額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177,969千円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当事業年度から原則法を適用しております。これは当事業年度より、数理計算上の基礎率が統計的に得られるようになり、合理的に数理計算上の見積りを行うことが可能になったことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,555千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、執行役員退職慰労金についても当社内規にもとづく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,553百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 129百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記物件について、仕入債務467百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,180,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式86,000株であります。</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 1,835百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">旧商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7百万円であります。</p> <p>8.</p>	授權株式数	普通株式	29,500,000株	発行済株式総数	普通株式	8,180,000株	売掛金	1,384百万円	買掛金	37百万円	未払金	9百万円	預り保証金	15百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,465百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 204百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記物件について、仕入債務331百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,180,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式68,060株であります。</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 1,662百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は118百万円であります。</p> <p>8. 保証債務等</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社の仕入債務等につき、下記の通り保証類似行為をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高千穂香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">14百万円 (1,078千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高千穂(上海)国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">8百万円 (80千米ドル)</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 23百万円</p>	授權株式数	普通株式	29,500,000株	発行済株式総数	普通株式	8,180,000株	売掛金	3,200百万円	未収入金	47百万円	買掛金	53百万円	未払金	9百万円	預り保証金	15百万円	高千穂香港有限公司	14百万円 (1,078千香港ドル)	高千穂(上海)国際貿易有限公司	8百万円 (80千米ドル)
授權株式数	普通株式	29,500,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	8,180,000株																																	
売掛金	1,384百万円																																		
買掛金	37百万円																																		
未払金	9百万円																																		
預り保証金	15百万円																																		
授權株式数	普通株式	29,500,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	8,180,000株																																	
売掛金	3,200百万円																																		
未収入金	47百万円																																		
買掛金	53百万円																																		
未払金	9百万円																																		
預り保証金	15百万円																																		
高千穂香港有限公司	14百万円 (1,078千香港ドル)																																		
高千穂(上海)国際貿易有限公司	8百万円 (80千米ドル)																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取業務指導料 56百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	2百万円	合計	2百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取業務指導料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取業務指導料	97百万円	関係会社よりの受取配当金	50百万円	建物	0百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	56百万円	合計	56百万円	建物	6百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	2百万円	合計	13百万円
車両及び運搬具	2百万円																														
合計	2百万円																														
関係会社よりの受取業務指導料	97百万円																														
関係会社よりの受取配当金	50百万円																														
建物	0百万円																														
車両及び運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	0百万円																														
土地	56百万円																														
合計	56百万円																														
建物	6百万円																														
構築物	0百万円																														
機械及び装置	0百万円																														
車両及び運搬具	3百万円																														
工具、器具及び備品	2百万円																														
合計	13百万円																														

リース取引関係

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">673</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">457</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	220	112	107	無形固定資産	452	102	350	合計	673	215	457	1年内	117百万円	1年超	323百万円	合計	440百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	123百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">581</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	127	64	62	無形固定資産	453	189	263	合計	581	254	326	1年内	120百万円	1年超	210百万円	合計	331百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	220	112	107																																																						
無形固定資産	452	102	350																																																						
合計	673	215	457																																																						
1年内	117百万円																																																								
1年超	323百万円																																																								
合計	440百万円																																																								
支払リース料	136百万円																																																								
減価償却費相当額	123百万円																																																								
支払利息相当額	8百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	127	64	62																																																						
無形固定資産	453	189	263																																																						
合計	581	254	326																																																						
1年内	120百万円																																																								
1年超	210百万円																																																								
合計	331百万円																																																								
支払リース料	124百万円																																																								
減価償却費相当額	120百万円																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																								

有価証券関係

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額否認</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	46百万円	賞与引当金繰入限度超過額	48百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	33百万円	その他	0百万円	小計	129百万円	ゴルフ会員権評価損否認	90百万円	破産更生債権等限度超過額	34百万円	役員退職慰労引当金否認	39百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	3百万円	無形固定資産償却超過額	17百万円	投資有価証券評価額否認	34百万円	その他	15百万円	小計	236百万円	繰延税金資産合計	365百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	差引：繰延税金資産純額	360百万円	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	留保金課税	1.3%	住民税均等割額	1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額否認</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	42百万円	賞与引当金繰入限度超過額	48百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円	その他	5百万円	小計	126百万円	ゴルフ会員権評価損否認	105百万円	破産更生債権等限度超過額	1百万円	役員退職慰労引当金否認	36百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	32百万円	無形固定資産償却超過額	4百万円	投資有価証券評価額否認	4百万円	小計	184百万円	繰延税金資産合計	310百万円	その他有価証券評価差額金	81百万円	差引：繰延税金資産純額	229百万円
未払事業税否認	46百万円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	48百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	33百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
小計	129百万円																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	90百万円																																																																														
破産更生債権等限度超過額	34百万円																																																																														
役員退職慰労引当金否認	39百万円																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	3百万円																																																																														
無形固定資産償却超過額	17百万円																																																																														
投資有価証券評価額否認	34百万円																																																																														
その他	15百万円																																																																														
小計	236百万円																																																																														
繰延税金資産合計	365百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																														
差引：繰延税金資産純額	360百万円																																																																														
法定実効税率	41.8%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																														
留保金課税	1.3%																																																																														
住民税均等割額	1.0%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																														
未払事業税否認	42百万円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	48百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円																																																																														
その他	5百万円																																																																														
小計	126百万円																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	105百万円																																																																														
破産更生債権等限度超過額	1百万円																																																																														
役員退職慰労引当金否認	36百万円																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	32百万円																																																																														
無形固定資産償却超過額	4百万円																																																																														
投資有価証券評価額否認	4百万円																																																																														
小計	184百万円																																																																														
繰延税金資産合計	310百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	81百万円																																																																														
差引：繰延税金資産純額	229百万円																																																																														

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,401.14円	1株当たり純資産額	1,540.73円
1株当たり当期純利益	128.03円	1株当たり当期純利益	152.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	127.92円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	151.23円
当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,060	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	60
(うち利益処分による取締役賞与金)	(40)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,020	1,236
期中平均株式数(千株)	7,967	8,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	71
(うち新株予約権)	(6)	(71)

7. 役員の変動

該当事項はありません。